

2024. **12**
No. **229**

調査レポート

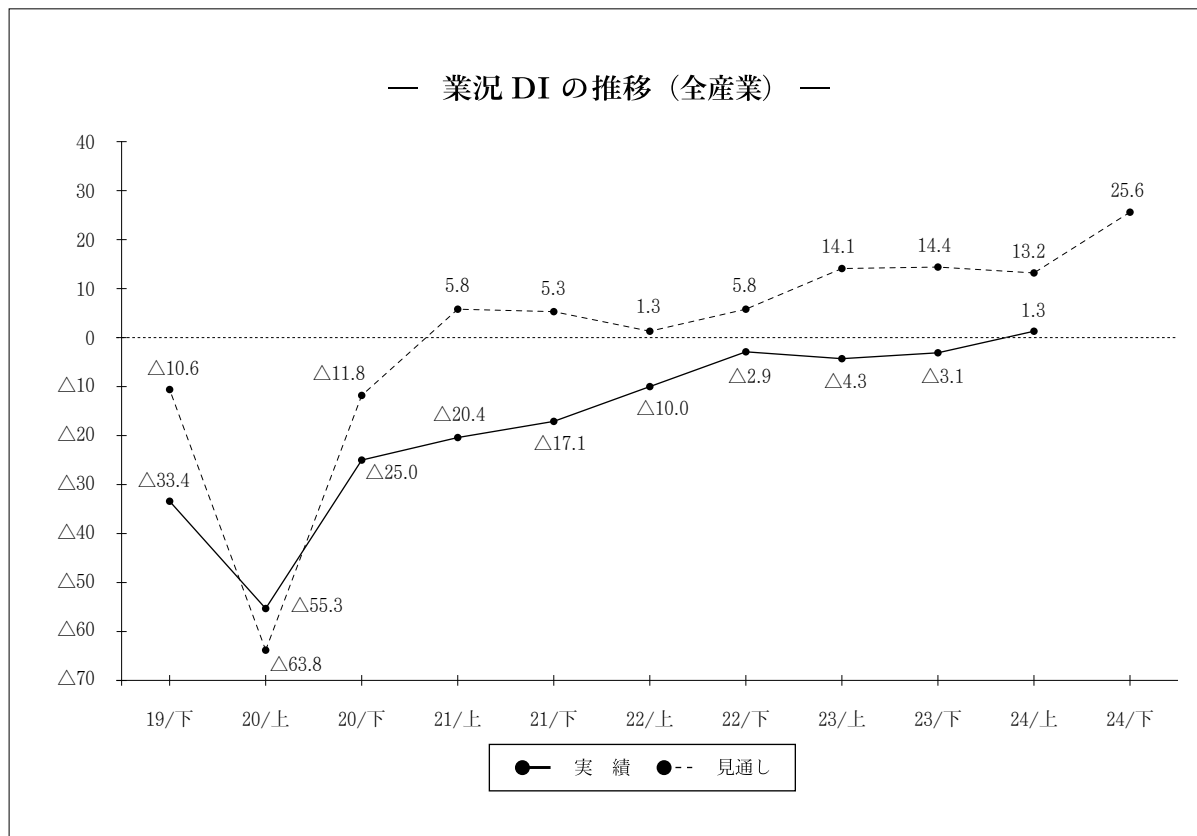
第 97 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1	業	況	 3
2	生	産	 4
3	売	上	 4
4	在	庫	 5
5	仕入・販売価格		6
6	収	益	 7
7	資 金 繰 り		8
8	設 備 投 資		9
9	経営上の問題点		12
10	雇	用	 14



山梨中央銀行

— 2024 年度上期の業況は、13 期ぶりのプラス
2024 年度下期も、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
2024 年 4 月～2024 年 9 月期（実 績）
2024 年 10 月～2025 年 3 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2024 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 297 社
有効回答率 84.4%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	150 社	50.5 %
食 品	21	7.1
ニ ッ ト	5	1.7
織 物	7	2.4
製 材	4	1.3
家 具	2	0.7
和 紙・紙 製 品	12	4.0
宝 飾	19	6.4
電 気 機 械(※)	19	6.4
生 産 用 機 械	24	8.1
輸 送 機 械	13	4.4
汎用・業務用機械	16	5.4
プ ラ ス チ ッ ク	8	2.7
非 製 造 業	147	49.5
建 設	27	9.1
卸 売	24	8.1
小 売	30	10.1
ホ テ ル・旅 館	20	6.7
運 輸	18	6.1
レ ジ ャ ー	9	3.0
サ ー ビ ス	19	6.4
全 産 業	297	100.0

要 約

1. 業 況

2024年度上期は、13期ぶりのプラス（「良い」超）となった。原材料価格やエネルギー価格、人件費など各種コストが上昇するなか、販売価格への転嫁が進み採算が好転しつつあること、また、長期化していた在庫調整に収束の兆しが窺われ、機械工業で上向きの動きがみられることなどから、県内企業の景況感は緩やかながら改善している。

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

2. 生 産

2024年度上期は、「増加」超となった。

2024年度下期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

2024年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

4. 在 庫

2024年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2024年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2024年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となっている。

6. 収 益

2024年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

2024年度上期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となり、総体でも「好転」超に転じた。

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

8. 設備投資

2024年度上期は、実施率が前期を下回ったほか、投資額も「減少」超に転じた。

2024年度下期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が6期連続のトップとなった。以下、「労働力不足」、「人材・技術不足」、「従業員の高齢化」、「人件費増大」と続いた。前期と比較すると、コロナ当時から続いていた一部原材料の調達難が正常化しつつあることから「原材料・商品入手難」が低下した。一方、慢性的な人手不足が続いていることから「労働力不足」が上昇したほか、「人件費増大」、「仕入価格高騰」が上昇するなど、コストの上昇を課題とする企業が増加している。

10. 雇 用

2024年度上期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体でも8期連続の「不足」超となった。

今後の対策では、「正社員の採用」が6期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。少子高齢化の進展により労働力人口が減少するなか、安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2024 年度上期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」－「悪い」) は、1.3 と前期 (△ 3.1) と比べて 4.4 ポイント上昇し、13 期ぶりのプラス (「良い」超) となった。原材料価格やエネルギー価格、人件費など各種コストが上昇するなか、販売価格への転嫁が進み採算が好転しつつあること、また、長期化していた在庫調整に収束の兆しが窺われ、機械工業で上向きの動きがみられることなどから、県内企業の景況感は緩やかながら改善している。

製造業は、△ 10.0 と前期 (△ 18.5) と比べて 8.5 ポイント上昇した。このうち機械関連では、輸送機械が「良い」超に転じた一方、生産用機械が「悪い」超に転じ、汎用・業務用機械、電気機械も引き続き「悪い」超となった。機械関連以外では、製材、プラスチック、和紙・紙製品が「悪い」超となった一方、家具、ニット、織物、宝飾は「良い」超となった。

非製造業は、12.9 と前期 (12.1) と比べて 0.8 ポイントとわずかながら上昇した。卸売が「悪い」超となった以外は、すべての業種で「良い」超となった。特に、ホテル・旅館では「良い」と回答した先が 6 割以上を占めた。

2024 年度下期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」－「悪化」) は、25.6 と「好転」超となっている。

製造業は、28.0 で「好転」超となっている。このうち機械関連では、生産用、電気、輸送、汎用・業務用の全機械が「好転」超となっている。特に、生産用機械で 8 割以上、電気機械で 6 割以上の先が「好転」と回答している。機械関連以外では、家具、製材、宝飾が「悪化」超となっている一方、ニット、食品、プラスチック、織物、和紙・紙製品は「好転」超となっている。

非製造業は、23.1 で「好転」超となっている。すべての業種で「好転」超となっており、特に、ホテル・旅館、レジャーでは「好転」と回答した先が 5 割以上を占めている。

図1 業況の実績・見通し (全産業)

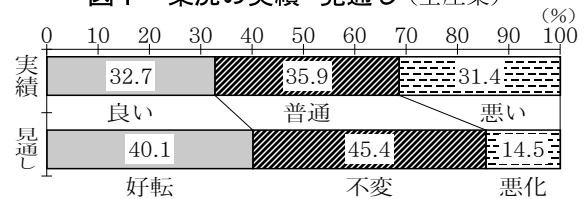


表1 業 況 D I

	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期見通し
全 産 業	△ 2.9	△ 4.3	△ 3.1	1.3	25.6
製 造 業	△ 21.1	△ 17.6	△ 18.5	△ 10.0	28.0
食 品	△ 22.7	10.0	△ 10.0	0.0	33.3
ニ ッ ト	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0
織 物	△ 18.2	△ 18.2	0.0	14.3	14.3
製 材	0.0	△ 40.0	△ 25.0	△ 75.0	△ 25.0
家 具	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	50.0	△ 50.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△ 33.3	△ 27.3	18.2	△ 33.3	8.3
宝 飾	20.0	38.9	△ 6.7	5.3	△ 15.8
電 気 機 械	△ 47.8	△ 52.4	△ 38.1	△ 10.5	57.9
生 産 用 機 械	△ 27.3	△ 41.7	4.3	△ 8.3	87.5
輸 送 機 械	△ 53.3	△ 15.4	△ 35.7	7.7	7.7
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 18.8	△ 37.5	△ 50.0	△ 25.0	6.3
プ ラ ス チ ッ ク	△ 14.3	0.0	△ 50.0	△ 62.5	25.0
非 製 造 業	16.6	9.2	12.1	12.9	23.1
建 設	0.0	△ 7.7	3.6	11.1	29.6
卸 売	0.0	△ 20.8	△ 9.5	△ 12.5	29.2
小 売	21.9	11.4	19.4	10.0	10.0
ホ テ ル ・ 旅 館	45.5	60.0	30.0	45.0	45.0
運 輸	0.0	0.0	△ 11.1	5.6	22.2
レ ジ ャ ー	11.1	20.0	0.0	22.2	22.2
サ ー ビ ス	35.0	15.8	42.9	21.1	5.3

2 生 産

2024 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、8.5 と前期（0.0）と比べて 8.5 ポイント上昇した。

このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用、輸送の全機械が「増加」超となった。機械関連以外では、織物、プラスチック、宝飾が「減少」超となった一方、家具、食品、ニット、和紙・紙製品、建設は「増加」超となった。

2024 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、32.3 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用、輸送の全機械が「増加」超となっている。特に、生産用機械で 6 割超、電気機械で 5 割超の先が「増加」と回答している。機械関連以外は、和紙・紙製品が「減少」超、製材、家具で「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての先が「増加」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

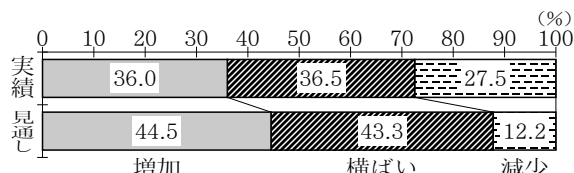
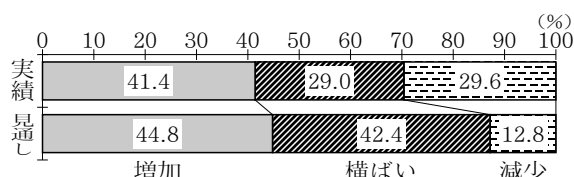


表2 生産 D I

	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期見通し
全産業	△12.3	0.0	8.5	32.3
製造業	△10.8	0.8	9.4	31.9
建設業	△21.7	△3.8	3.8	34.6

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2024 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、11.8 と前期（9.5）と比べて 2.3 ポイント上昇し、6 期連続の「増加」超となった。

製造業は、12.0 と前期（2.1）と比べて 9.9 ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、輸送、汎用・業務用の全機械が「増加」超となった。機械関連以外では、製材、プラスチックが「減少」超となった一方、家具、ニット、食品は「増加」超となった。特に、ニットでは「増加」と回答した先が 6 割を占めた。なお、織物、和紙・紙製品、宝飾は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

非製造業は、11.6 と前期（16.8）と比べて 5.2 ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。小売が「減少」超となった以外は、すべての業種で「増加」超となった。特にホテル・旅館では「増加」と回答した先が 6 割を占めた。

2024 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、32.0 と「増加」超となっている。

製造業は、30.7 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用、輸送の全機械で「増加」超となっている。特に、生産用機械、電気機械では 6 割以上の先が「増加」と回答している。機械関連以外では、製材、家具が「減少」超となっている一方、プラスチック、食品、織物、ニット、宝飾は「増加」超となっている。

非製造業は、33.3 と「増加」超となっている。すべての業種で「増加」超となっており、特に、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響緩和もあり、ディーラーでは「増加」と回答した先が 8 割以上を占めている。一方、ホテル・旅館、レジャーは引き続き増収を見込むものの、増勢は鈍化する見通しとなっている。

表3 売上 D I

	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期見通し
全産業	4.6	9.5	11.8	32.0
製造業	△6.5	2.1	12.0	30.7
非製造業	15.8	16.8	11.6	33.3

4 在 庫

2024 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、5.9 と前期（2.0）に比べて 3.9 ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。

製造業は、4.0 と前期（△ 3.4）に比べて 7.4 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、輸送機械が「減少」超となった一方、汎用・業務用、電気、生産用の各機械は「増加」超となった。機械関連以外では、製材、織物、プラスチック、和紙・紙製品が「減少」超となった一方、ニット、食品は「増加」超となった。なお、宝飾では「増加」先と「減少」先が同数となり、家具は全先が「横ばい」と回答した。

非製造業は、11.1 と前期（17.3）と比べて 6.2 ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。卸売、小売ともに「増加」超となった。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は 12.3 と前期（13.6）に比べて 1.3 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、15.3 で前期（17.1）から 1.8 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が「過大」超となった。一方、汎用・業務用機械では「過大」先と「不足」先が同数となり、輸送機械は全先が「横ばい」と回答した。機械関連以外では、製材が「不足」超、プラスチックで全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、3.7 と前期（3.8）と同水準で、引き続き「過大」超となった。卸売が「過大」超となった一方、小売は「不足」超となった。

2024 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、4.4 と「増加」超となっている。

製造業は、2.7 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用機械、電気機械は「不足」超となっている。機械関連以外では、ニット、食品、宝飾が「増加」超となっている一方、家具、製材、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、9.3 と「増加」超となっている。卸売、小売ともに「増加」超となっている。

図 4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

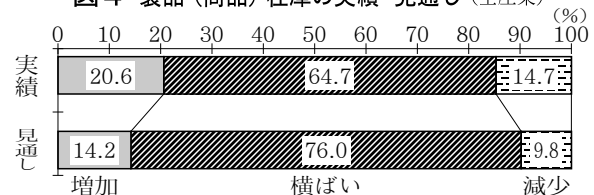


図 5 製品（商品）在庫水準（全産業）

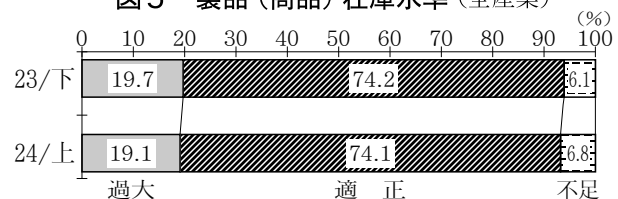


表 4 在 庫 D I

	在 庫 増 減 D I				在 庫 水 準 D I		
	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期見通し	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績
全 産 業	2.4	2.0	5.9	4.4	17.1	13.6	12.3
製 造 業	3.9	△ 3.4	4.0	2.7	19.1	17.1	15.3
非 製 造 業	△ 1.7	17.3	11.1	9.3	11.9	3.8	3.7

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2024 年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、72.8 と前期（65.6）を 7.2 ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。資源価格の高止まりや円安基調が続くなか、7 割以上の先が「上昇」と回答した。

製造業は、70.7 と前期（63.0）を 7.7 ポイント上回り、「上昇」超となった。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、輸送、電気の全機械が「上昇」超となった。特に、生産用機械、汎用・業務用機械では、「上昇」と回答した先が 7 割以上を占めた。機械関連以外では、製材で「上昇」先と「下落」先が同数となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

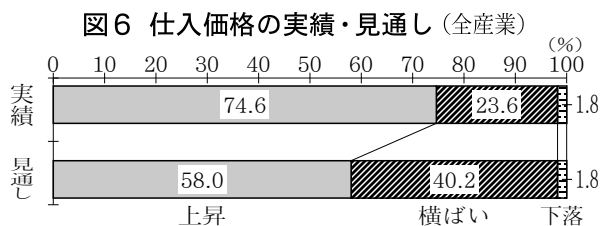
非製造業は、75.4 と前期（68.5）を 6.9 ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ホテル・旅館では「上昇」と回答した先が 9 割以上を占めた。

2024 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、56.2 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 51.7 で、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は 61.4 で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、ホテル・旅館で 8 割の先が、建設で 7 割以上の先が「上昇」と回答している。



(2) 販売価格

2024 年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、48.8 と前期（42.4）を 6.4 ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。このD Iは 1977 年の調査開始以来、最も高い水準で、仕入価格D Iを下回ってはいるものの、各種コストの上昇を背景に、価格転嫁の動きが着実に進んでいる様子が窺われる。

製造業は、46.0 と前期（34.9）を 11.1 ポイント上回り、「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、電気、生産用の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具が「下落」超となったほか、製材で全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、51.7 と前期（49.7）を 2.0 ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。

2024 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、38.2 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 36.9 で、家具が「下落」超となる以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、和紙・紙製品は、「上昇」と回答した先が半数以上を占めている。

非製造業は 39.5 で、すべての業種で「上昇」超となっている。

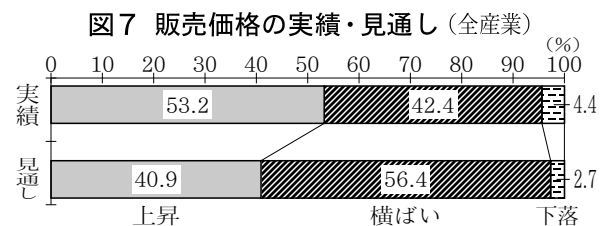


表5 仕入・販売価格D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期見通し	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期見通し
全 産 業	76.4	65.6	72.8	56.2	48.4	42.4	48.8	38.2
製 造 業	71.2	63.0	70.7	51.7	43.8	34.9	46.0	36.9
非 製 造 業	82.4	68.5	75.4	61.4	53.0	49.7	51.7	39.5

6 収 益

2024 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、4.4 と前期（4.4）と同水準となり、5 期連続の「増加」超となった。

製造業は、3.3 と前期（△ 4.8）と比べて 8.1 ポイント上昇し、6 期ぶりに「増加」超に転じた。このうち機械関連では、生産用機械が「減少」超に転じた一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械は「増加」超となった。特に、輸送機械は、前期と比べて 66.0 ポイントの大幅な上昇となっており、収益の改善が目立った。機械関連以外では、ニット、織物、食品、和紙・紙製品が「増加」超となった一方、プラスチック、製材、宝飾は「減少」超となった。

非製造業は、5.4 と前期（13.4）と比べて 8.0 ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。小売、卸売が「減少」超となった一方、ホテル・旅館、運輸、レジャー、サービス、建設は「増加」超となった。特に、ホテル・旅館では「増加」と回答した先が 6 割を占めた。

2024 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、26.9 と「増加」超となっている。

製造業は、28.7 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、生産、電気、汎用・業務用、輸送の全機械が「増加」超となっている。特に、生産用機械で 7 割以上の先が、電気機械で 6 割以上の先が「増加」と回答した。機械関連以外では、家具、製材が「減少」超となっている一方、食品、織物、ニット、プラスチック、宝飾は「増加」超となっている。なお、和紙・紙製品は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

非製造業は 25.2 で、すべての業種で「増加」超となっており、特に、建設、ホテル・旅館では「増加」と回答している先が 5 割以上を占めている。

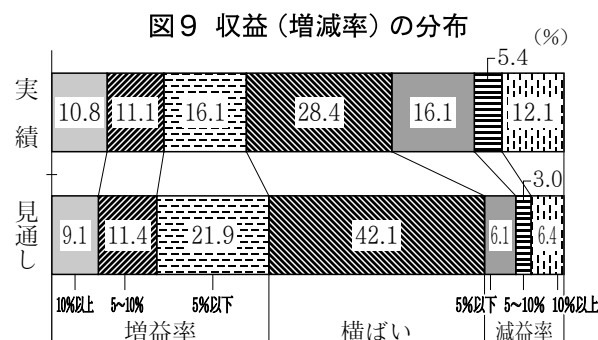
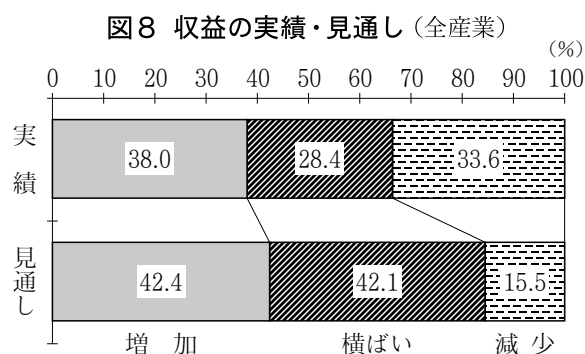


表6 収 益 D I

	2023 年度上期実績	2023 年度下期実績	2024 年度上期実績	2024 年度下期見通し
全 産 業	1.3	4.4	4.4	26.9
製 造 業	△ 12.4	△ 4.8	3.3	28.7
非 製 造 業	15.1	13.4	5.4	25.2

7 資金繰り

2024 年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、0.3 と前期（△ 2.0）と比べて 2.3 ポイント上昇し、「好転」超に転じた。

製造業は、△ 6.0 と前期（△ 10.3）と比べて 4.3 ポイント上昇したものの、「悪化」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「好転」超となった一方、生産用機械は「悪化」超となった。また、電気機械、輸送機械は「好転」先と「悪化」先が同数となった。なお、輸送機械は、前期と比べて 42.9 ポイントの大幅な改善がみられた。機械関連以外では、家具で「好転」先と「悪化」先が同数となり、製材で全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「悪化」超となった。

非製造業は、6.8 と前期（6.0）と比べてわずかながら上昇し、5 期連続の「好転」超となった。運輸が「悪化」超となった以外は、すべての業種で「好転」超となった。

2024 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、11.1 と「好転」超となっている。

製造業は、10.0 と「好転」超となっている。このうち機械関連では、電気、生産用、輸送、汎用・業務用の全機械で「好転」超となっている。機械関連以外では、和紙・紙製品が「好転」超となっている一方、家具、食品、織物、宝飾は「悪化」超となっている。なお、ニット、製材、プラスチックでは全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、12.2 と「好転」超となっている。サービスが「悪化」超となっている以外は、すべての業種で「好転」超となっている。

図 10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

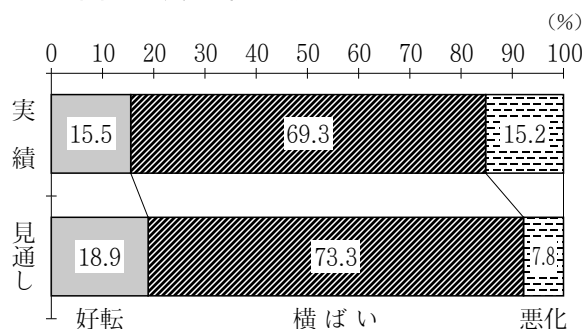


表 7 資金繰り D I

	2023 年度上期実績	2023 年度下期実績	2024 年度上期実績	2024 年度下期見通し
全 産 業	1.3	△ 2.0	0.3	11.1
製 造 業	△ 7.8	△ 10.3	△ 6.0	10.0
非 製 造 業	10.5	6.0	6.8	12.2

8 設備投資（5百万円以上）

2024 年度上期実績

2024 年度上期の実施率は、42.1%と前期（47.5%）から 5.4 ポイント低下した。また、投資額増減の実績 D I（「増加」－「減少」）も、△4.4 と前期（2.4）と比べて 6.8 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このように、設備投資は実施率が低下し、投資額も減少するなど、慎重姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が 38.7%と前期（41.1%）を 2.4 ポイント下回った。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が上昇した一方、汎用・業務用機械、輸送機械は低下した。機械関連以外では、食品、織物、宝飾が上昇した一方、和紙・紙製品、製材は低下した。

また、投資額の増減は、△6.0 と「減少」超となった。宝飾、ニットが「増加」超となった一方、製材、輸送機械、織物などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が 45.6%と前期（53.7%）を 8.1 ポイント下回った。建設が上昇した以外は、すべての業種で低下した。

また、投資額の増減は、△2.7 と 5 期ぶりに「減少」超に転じた。運輸、レジャー、サービス、建設が「増加」超となった一方、卸売、小売、ホテル・旅館は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して、「合理化・省力化」の上昇、「品質向上」、「能力拡大」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では、「能力拡大」、「品質向上」の低下、非製造業では「合理化・省力化」、「能力拡大」の上昇、「補修・更新」、「品質向上」の低下が目立った。

図 11 設備投資の実績・見通し（全産業）

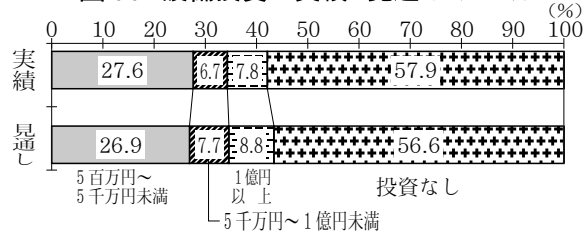


図 12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

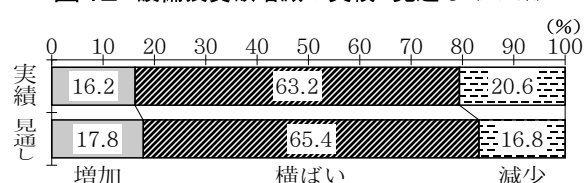


表 8 設備投資額増減の実績・見通し D I

	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期見通し
全産業	△3.3	2.4	△4.4	1.0
製造業	△8.5	△4.1	△6.0	0.0
非製造業	2.0	8.7	△2.7	2.0

図 13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

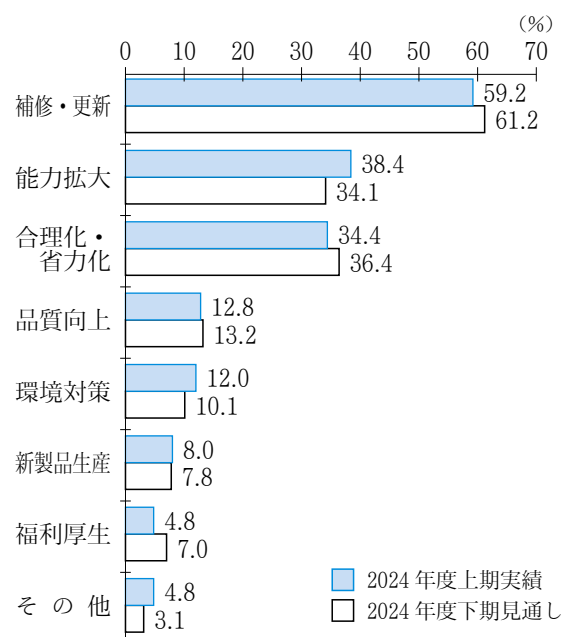


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

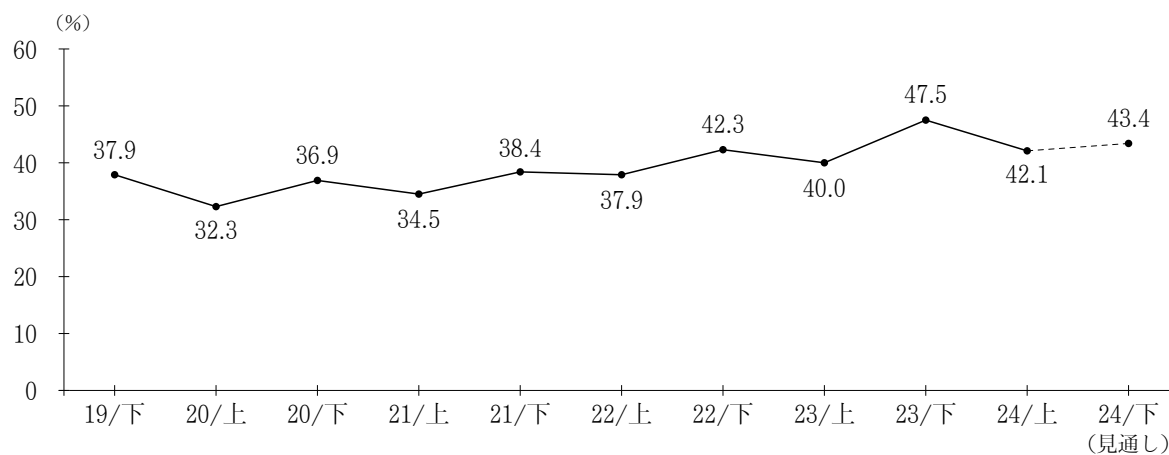


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

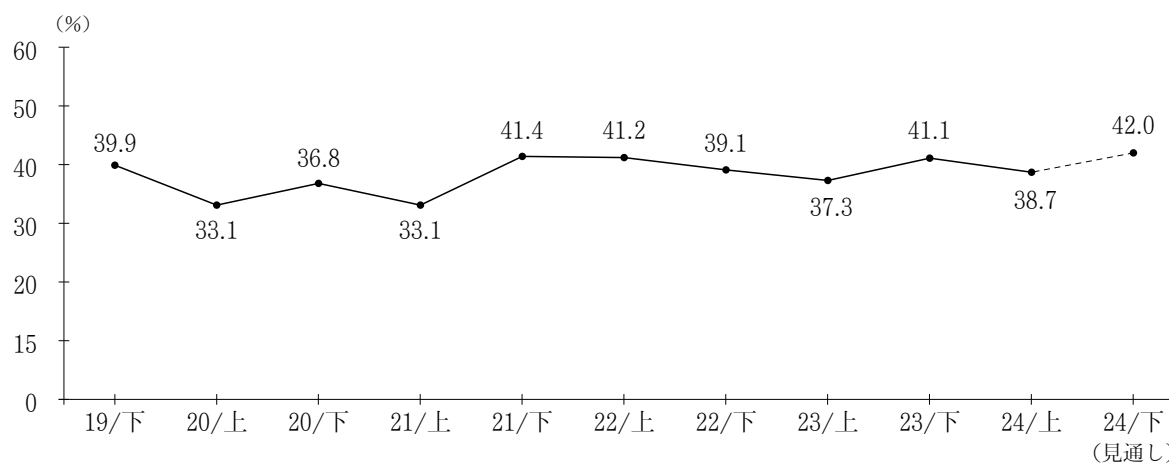
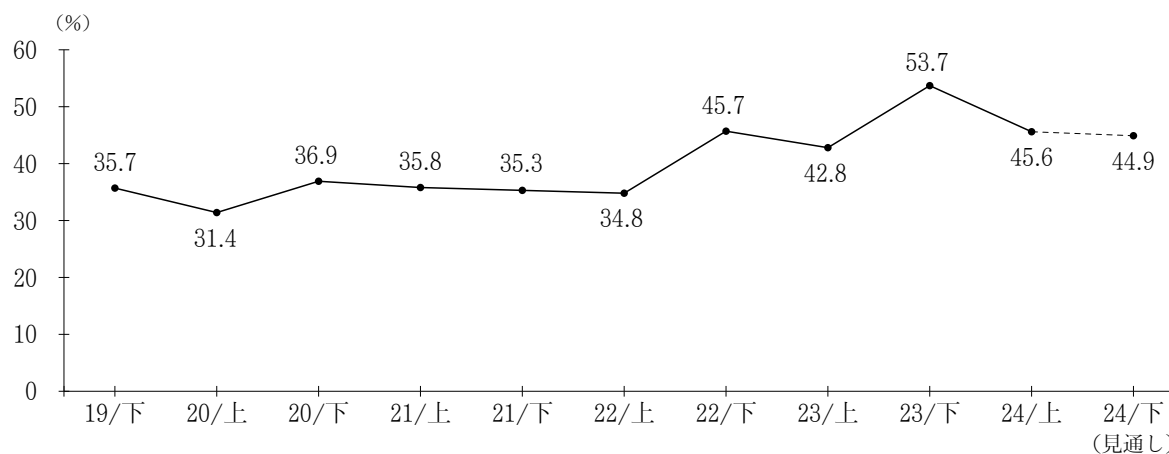


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2024 年度下期計画

2024 年度下期の計画は、実施予定率が 43.4% と前期実績（42.1%）をやや上回っている。また、投資額増減の見通し D I（「増加」－「減少」）は 1.0 と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 42.0% と前期実績（38.7%）と比べて 3.3 ポイント上昇している。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、輸送機械が、機械関連以外では、プラスチック、食品、宝飾が上昇している。

投資額の見通しは、0.0 と「増加」先と「減少」先が同数となっている。ニット、宝飾、プラスチック、食品、和紙・紙製品が「増加」超となっている一方、輸送、生産用、汎用・業務用、電気的全機械と製材が「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 44.9% と前期実績（45.6%）と同水準となっている。レジャー、卸売が上昇している一方、小売、サービス、建設は低下している。

また、投資額の見通しは、2.0 と「増加」超

となっており、運輸、レジャー、サービス、卸売が「増加」超となっている一方、小売、建設は「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「合理化・省力化」、「能力拡大」の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「合理化・省力化」の上昇、非製造業では「補修・更新」、「福利厚生」の上昇、「能力拡大」の低下が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

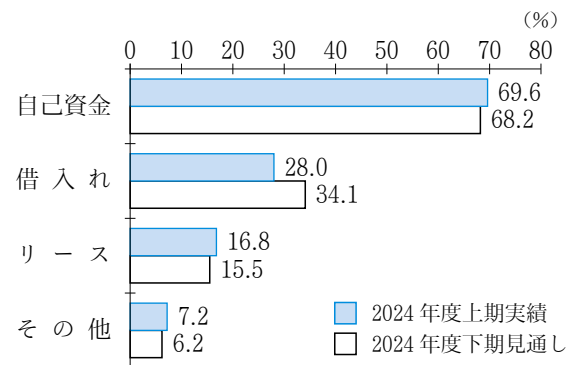
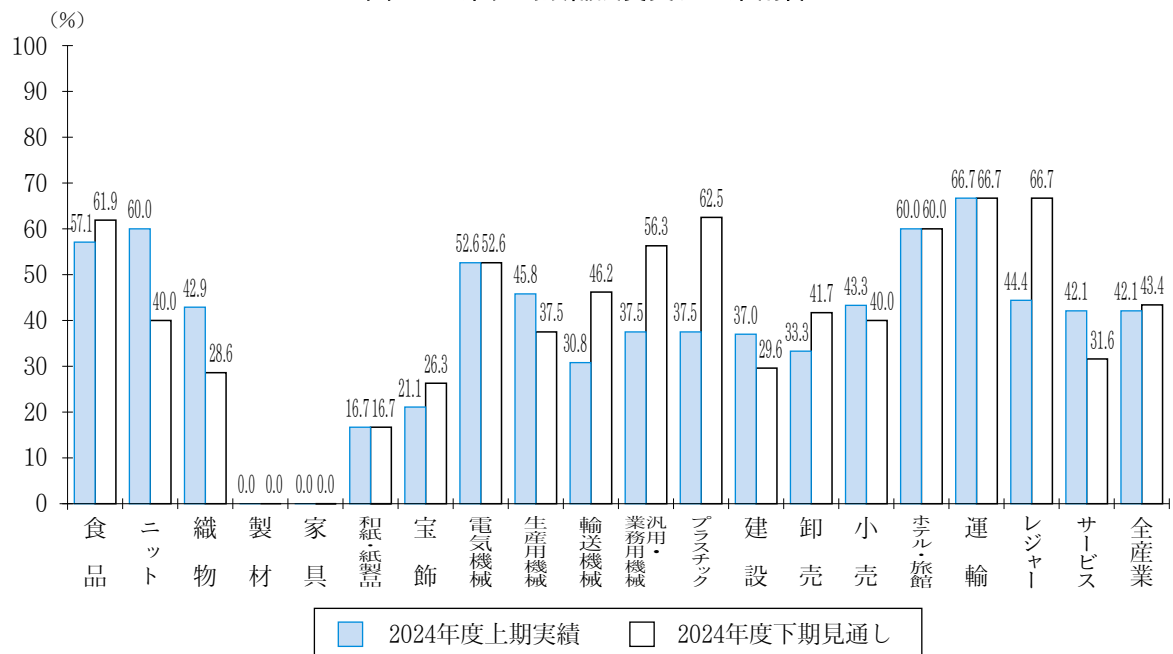


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が48.5%と6期連続のトップとなった。資源価格の高止まりや円安基調が続くなか、企業経営に影響を与えている様子が窺われる。

以下、「労働力不足」（33.3%）、「人材・技術不足」（29.6%）、「従業員の高齢化」（28.3%）、「人件費増大」（26.3%）と続いた。

前期と比較すると、コロナ当時から続いていた一部原材料の調達難が正常化しつつあることから「原材料・商品入手難」が3.8ポイント低下した。一方、慢性的な人手不足が続いていることから、「労働力不足」が3.5ポイント上昇したほか、「人件費増大」が1.6ポイント上昇し、「仕入価格高騰」も1.4ポイント上昇するなど、コストの上昇を課題とする企業が増加している。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（56.7%）、「売上不振」（34.0%）、「人材・技術不足」（23.3%）、「従業員の高齢化」（22.7%）、「人件費増大」（22.0%）の順となった。前期と比較すると、「労働力不足」（+7.6ポイント）、「売上不振」（+5.2ポイント）、「競争激化」（+5.2ポイント）、「仕入価格高騰」（+4.0ポイント）などが上昇した。一方で、「原材料・商品入手難」（△7.8ポイント）、「従業員の高齢化」（△4.0ポイント）、「為替レート」（△3.7ポイント）、「販売（受注）価格低下」（△3.5ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（45.6%）、「仕入価格高騰」（40.1%）、「人材・技術不足」（36.1%）、「従業員の高齢化」（34.0%）、「人件費増大」（30.6%）の順となった。前期と比較すると「設備不足」（+2.8ポイント）などが上昇した一方、「従業員の高齢化」（△3.6ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕 入 価 格 高 騰	47.1	48.5	1	1
労 働 力 不 足	29.8	33.3	4	2
人 材 ・ 技 術 不 足	31.2	29.6	3	3
従 業 員 の 高 齢 化	32.2	28.3	2	4
人 件 費 増 大	24.7	26.3	5	5
売 上 不 振	22.0	23.9	6	6
後 継 者 育 成	15.9	15.5	7	7
収 益 悪 化	13.6	14.5	8	8
競 争 激 化	11.5	13.8	9	9
設 備 不 足	5.4	7.7	12	10
為 替 レ ー ト	7.5	6.1	11	11
原材料・商品入手難	9.5	5.7	10	12
資 金 繰 り 難	3.7	5.7	14	12
在 庫 過 剰	3.1	3.4	15	14
販売(受注)価格低下	4.1	2.0	13	15
代 金 回 収 難	0.0	0.3	19	16
設 備 過 剰	0.3	0.3	17	16
在 庫 不 足	1.0	0.0	16	18
労 働 力 過 剰	0.3	0.0	17	18
そ の 他	4.7	3.4	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化	人件費増大
製 造 業	仕入価格高騰	売上不振	人材・技術不足	従業員の高齢化	人件費増大
食 品	仕入価格高騰	人件費増大	労働力不足、従業員の高齢化		人材・技術不足
ニ ッ ト	労働力不足	仕入価格高騰、売上不振		従業員の高齢化、人件費増大、後継者育成、為替レート	
織 物	仕入価格高騰	資金繰り難	従業員の高齢化、売上不振、設備不足		
製 材	売上不振、後継者育成		競争激化	仕入価格高騰、従業員の高齢化、収益悪化、原材料・商品入手難	
家 具	人材・技術不足	仕入価格高騰、労働力不足、収益悪化、競争激化			
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売上不振	従業員の高齢化	後継者育成、収益悪化、競争激化、資金繰り難	
宝 飾	仕入価格高騰	売上不振	従業員の高齢化、収益悪化		労働力不足ほか2項目
電 気 機 械	仕入価格高騰、売上不振		労働力不足	人件費増大	人材・技術不足
生産用機械	仕入価格高騰、人材・技術不足		売上不振	労働力不足	従業員の高齢化、人件費増大
輸 送 機 械	仕入価格高騰、人件費増大、売上不振			人材・技術不足、収益悪化	
汎用・業務用機械	仕入価格高騰	後継者育成	人材・技術不足、従業員の高齢化、人件費増大、収益悪化		
プラスチック	仕入価格高騰	人件費増大、後継者育成		人材・技術不足、売上不振、収益悪化、設備不足	
非 製 造 業	労働力不足	仕入価格高騰	人材・技術不足	従業員の高齢化	人件費増大
建 設	従業員の高齢化	労働力不足	仕入価格高騰	人材・技術不足	競争激化
卸 売	仕入価格高騰	労働力不足	人材・技術不足	人件費増大	従業員の高齢化ほか3項目
小 売	労働力不足	人材・技術不足	人件費増大	競争激化	仕入価格高騰、売上不振
ホテル・旅館	仕入価格高騰	人材・技術不足、従業員の高齢化		人件費増大	労働力不足
運 輸	労働力不足	従業員の高齢化	人件費増大	仕入価格高騰	人材・技術不足、後継者育成
レ ジャ ー	人材・技術不足	従業員の高齢化、人件費増大		労働力不足、後継者育成、収益悪化ほか2項目	
サ ー ビ ス	労働力不足	人材・技術不足	仕入価格高騰、人件費増大		従業員の高齢化

10 雇 用

2024年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△36.0と前期（△38.3）と比べて2.3ポイント上昇したものの、8期連続の「不足」超となった。

製造業は、△21.3と前期（△16.4）と比べて4.9ポイント低下し、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、電気、輸送の全機械が「不足」超となった。機械関連以外では、製材が「過剰」超となった一方、家具、ニット、食品、宝飾、織物、プラスチックは「不足」超となった。なお、和紙・紙製品は「過剰」先と「不足」先が同数となった。

非製造業は、△51.0と前期（△59.7）と比べて8.7ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となったが、前期、前々期と9割の先で「不足」

と回答していたレジャーが、当期は4割強まで低下しており、人員の不足感が緩和された様子が窺われる。

今後の対策では、「正社員の採用」（48.3%）、「現状維持」（32.1%）、「アルバイト・パートの補充」（12.5%）の順となっており、「正社員の採用」は6期連続で最多となった。少子高齢化の進展により労働力人口が減少するなか、安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

業種別にみると、製造業では、「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

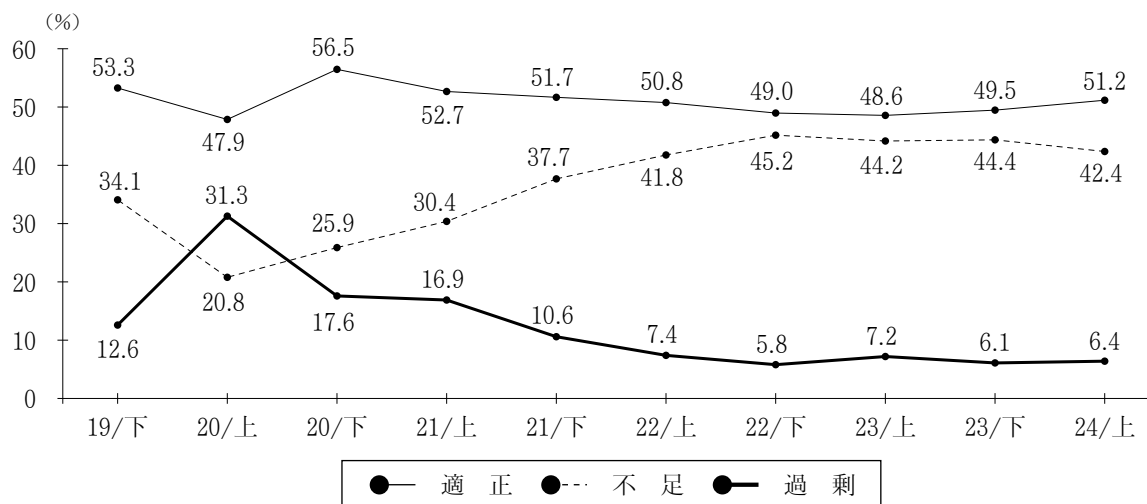
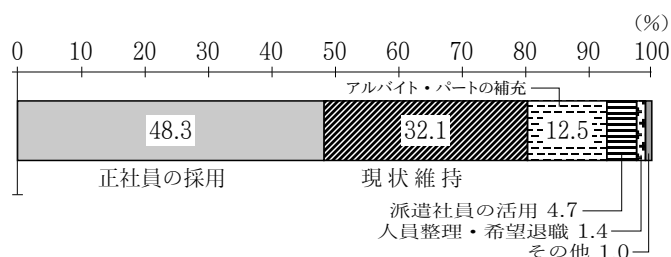


表11 雇 用 D I

	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績
全 産 業	△ 37.0	△ 38.3	△ 36.0
製 造 業	△ 19.6	△ 16.4	△ 21.3
非製造業	△ 54.6	△ 59.7	△ 51.0

図20 雇用の今後の対策（全産業）



経営支援メニュー

お客様の経営パートナーとして、様々な課題解決をサポートします。

ご相談をお受けします

経営課題を整理し、
対応策を検討します

お客さまに適した
支援を行います

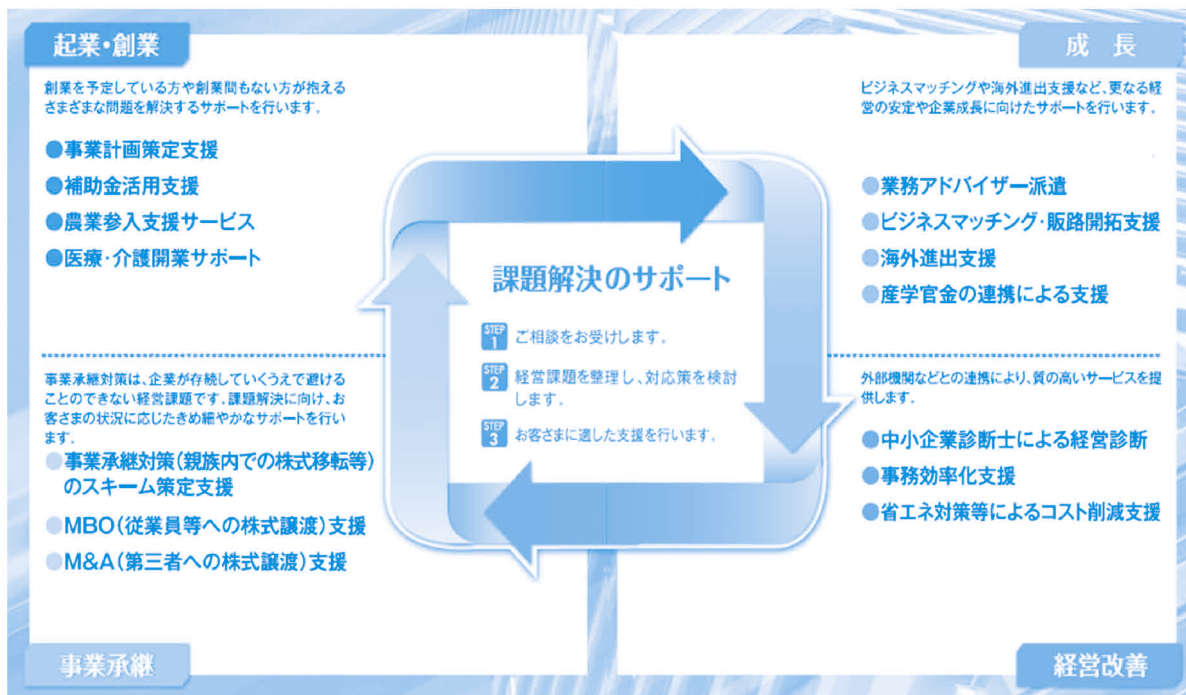
IT化

起業

融資

事業承継

人事労務



お問い合わせは、山梨中央銀行の各本支店へお気軽にどうぞ

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行